

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-306852

(43)Date of publication of application : 02.11.2001

(51)Int.Cl. G06F 17/60

(21)Application number : 2000-116170 (71)Applicant : NEC CORP

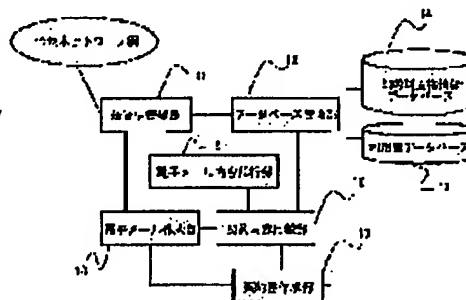
(22)Date of filing : 18.04.2000 (72)Inventor : EBINE HIROSHI

(54) INTELLECTUAL PROPERTY RIGHT TRANSACTION SYSTEM AND METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an intellectual property right transaction system and its method, by which conveyance or even the negotiation of a license is performed via a public network such as the Internet.

SOLUTION: An intellectual property right transaction processing server 1 analyzes E-mail contents by an E-mail contents analyzing part 15, generates a contract based on a user database 13 and an intellectual property right information database 14 by a contract generating part 17 when the establishment of the contract is indicated and transmits the generated contract to both of an intellectual property right possessor and a license desiring person by a transmission/reception managing part 11.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 09.03.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 24.12.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-306852
(P2001-306852A)

(43) 公開日 平成13年11月2日(2001.11.2)

| (51) Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | F I | テ-マコード*(参考) |
|-----------------------------|-------|---------------|-----------------|
| G 0 6 F 17/60 | 3 1 4 | G 0 6 F 17/60 | 3 1 4 5 B 0 4 9 |
| | Z E C | | Z E C |
| | 3 0 2 | | 3 0 2 Z |
| | 3 4 0 | | 3 4 0 |
| | 5 0 2 | | 5 0 2 |
| 審査請求 有 請求項の数16 O L (全 12 頁) | | | |

(21) 出願番号 特願2000-116170(P2000-116170)

(22) 出願日 平成12年4月18日(2000.4.18)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 海老根 浩

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株
式会社内

(74) 代理人 100097113

弁理士 堀 城之

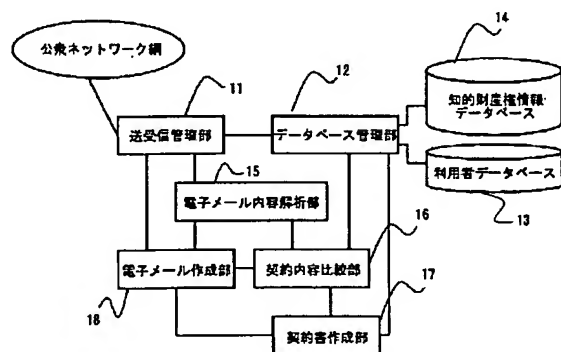
Fターム(参考) 5B049 BB00 CC00 EE05 GG02

(54) 【発明の名称】 知的財産権取引システムおよび知的財産権取引方法

(57) 【要約】

【課題】 本発明は、譲渡もしくはライセンスの交渉もインターネット等の公衆ネットワーク網を介して行うことができる知的財産権取引システムおよび知的財産権取引方法を提供することを課題とする。

【解決手段】 知的財産権取引処理サーバ1は、電子メール内容解析部15により電子メール内容を解析し、契約の成立を示す場合には、契約書作成部17は、利用者データベース13と知的財産権情報データベース14とに基づいて契約書を作成し、送受信管理部11は、作成した契約書を知的財産権保有者とライセンス希望者の双方に送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の取引を行う知的財産権取引システムであって、

知的財産権情報を登録する知的財産権情報データベースと、

該知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報を前記公衆ネットワーク網に公開する知的財産権情報公開手段と、

該知的財産権情報公開手段によって公開された前記知的財産権情報に係る前記知的財産権に対して交渉を希望する交渉希望者と知的財産権保有者との間の交渉情報を前記公衆ネットワーク網を介して受信する交渉情報受信手段と、

該交渉情報受信手段により受信された前記交渉情報に基づいて前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報を作成する交渉情報作成手段と、
該交渉情報作成手段により作成された前記交渉情報を前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に前記公衆ネットワーク網を介して送信する交渉情報送信手段と、
前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報に基づいて前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間の契約書を作成する契約書作成手段とを具備し、

前記交渉情報受信手段により交渉の設立を示す前記交渉情報を前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者から受信したとき、前記契約書作成手段は、前記契約書を作成させ、

前記交渉情報送信手段は、前記契約書作成手段により作成された前記契約書を前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間に送信させることを特徴とする知的財産権取引システム。

【請求項2】 前記知的財産権保有者からの前記知的財産権情報データベースへの前記知的財産権情報の登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付ける登録情報受け付け手段を具備することを特徴とする請求項1記載の知的財産権取引システム。

【請求項3】 前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報をグループ化させることを特徴とする請求項1又は2記載の知的財産権取引システム。

【請求項4】 前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報毎に掲示板が設けられ、前記登録情報受け付け手段は、第三者からの前記掲示板上への登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の知的財産権取引システム。

【請求項5】 前記知的財産権情報公開手段によって公開された前記知的財産権情報に対する閲覧回数をカウントする閲覧回数カウント手段を具備することを特徴とす

る請求項1乃至4のいずれかに記載の知的財産権取引システム。

【請求項6】 前記交渉情報作成手段により作成された前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報には、前記交渉希望者を特定する情報が含まれていないことを特徴とする請求項1乃至5のいずれかに記載の知的財産権取引システム。

【請求項7】 前記知的財産権保有者および前記交渉希望者の指定する口座を登録する口座登録手段と、前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との交渉が成立した場合には、前記契約内容に基づいて前記交渉希望者が指定した口座から前記知的財産権保有者が指定した口座への振替を前記公衆ネットワーク網を介して依頼する振替依頼手段とを具備することを特徴とする請求項1乃至6のいずれかに記載の知的財産権取引システム。

【請求項8】 前記交渉情報には、前記契約内容が記載され、前記交渉情報受信手段により受信された前記交渉情報に記載されている前記契約内容が前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者によって変更されている場合には、前記交渉情報作成手段は、変更部分が強調された前記契約内容を記載した前記交渉情報を作成させることを特徴とする請求項1乃至7のいずれかに記載の知的財産権取引システム。

【請求項9】 インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の取引を行う知的財産権取引方法であって、

知的財産権情報を登録し、

該登録した前記知的財産権情報を前記公衆ネットワーク網に公開し、

該公開した前記知的財産権情報に係る前記知的財産権に対して交渉を希望する交渉希望者と知的財産権保有者との間の交渉情報を前記公衆ネットワーク網を介して受信し、

該受信した前記交渉情報に基づいて前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報を作成し、

該作成した前記交渉情報を前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に前記公衆ネットワーク網を介して送信し、

交渉の設立を示す前記交渉情報を前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者から受信したとき、前記登録した前記知的財産権情報に基づいて前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間の契約書を作成し、
該作成した前記契約書を前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間に送信することを特徴とする知的財産権取引方法。

【請求項10】 前記知的財産権保有者からの前記知的財産権情報データベースへの前記知的財産権情報の登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特

徴とする請求項9記載の知的財産権取引方法。

【請求項11】 前記登録している前記知的財産権情報をグループ化することを特徴とする請求項9又は10記載の知的財産権取引方法。

【請求項12】 前記登録している前記知的財産権情報毎に設けられた掲示板に対する第三者からの登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特徴とする請求項9乃至11のいずれかに記載の知的財産権取引方法。

【請求項13】 前記公開した前記知的財産権情報に対する閲覧回数をカウントすることを特徴とする請求項9乃至12のいずれかに記載の知的財産権取引方法。

【請求項14】 前記作成した前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報には、前記交渉希望者を特定する情報が含まれないことを特徴とする請求項9乃至13のいずれかに記載の知的財産権取引方法。

【請求項15】 前記知的財産権保有者および前記交渉希望者の指定する口座を登録し、前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との交渉が成立した場合には、前記契約内容に基づいて前記交渉希望者が指定した口座から前記知的財産権保有者が指定した口座への振替を前記公衆ネットワーク網を介して依頼することを特徴とする請求項9乃至14のいずれかに記載の知的財産権取引方法。

【請求項16】 前記交渉情報には、前記契約内容を記載し、前記受信した前記交渉情報に記載されている前記契約内容が前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者によって変更されている場合には、変更部分を強調した前記契約内容を記載した前記交渉情報を作成することを特徴とする請求項9乃至15のいずれかに記載の知的財産権取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、知的財産権の取引を行う知的財産権取引システムおよび知的財産権取引方法に関し、特にインターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の取引を行う知的財産権取引システムおよび知的財産権取引方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、知的財産権の取引は個々の企業が特許権等の知的財産権を調査し、個別に交渉しなければならないため、特許権等の知的財産権は、その件数に比べて他の企業にライセンスされて使われる件数が非常に少なく、特に大企業が保有する知的財産権の他企業による利用や、個人や大学などの教育機関が保有する知的財産権の利用があまり行われていない。

【0003】 そこでインターネット上で知的財産権の内の特許権について、ライセンスを供与する用意のある特許権を紹介することにより、特許権の流通を促進するこ

とが考えられている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、従来技術では、インターネット上で特許権の内容を紹介するのみで、実際の譲渡もしくはライセンスの交渉を別途個別に行う必要があるため、譲渡もしくはライセンスの交渉の煩雑さから特許権の流通を促進できないという問題点があった。

【0005】 本発明は斯かる問題点を鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の内容を簡単に閲覧できるとともに、譲渡もしくはライセンスの交渉もインターネット等の公衆ネットワーク網を介して行うことができるため、譲渡もしくはライセンスの交渉を簡略化でき、知的財産権の流通を促進できる知的財産権取引システムおよび知的財産権取引方法を提供する点にある。

【0006】

【課題を解決するための手段】 本発明は上記課題を解決すべく、以下に掲げる構成とした。請求項1記載の発明の要旨は、インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の取引を行う知的財産権取引システムであって、知的財産権情報を登録する知的財産権情報データベースと、該知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報を前記公衆ネットワーク網に公開する知的財産権情報公開手段と、該知的財産権情報公開手段によって公開された前記知的財産権情報に係る前記知的財産権に対して交渉を希望する交渉希望者と知的財産権保有者との間の交渉情報を前記公衆ネットワーク網を介して受信する交渉情報受信手段と、該交渉情報受信手段により受信された前記交渉情報に基づいて前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報を作成する交渉情報作成手段と、該交渉情報作成手段により作成された前記交渉情報を前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に前記公衆ネットワーク網を介して送信する交渉情報送信手段と、前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報に基づいて前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間の契約書を作成する契約書作成手段とを具備し、前記交渉情報受信手段により交渉の設立を示す前記交渉情報を前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者から受信したとき、前記契約書作成手段は、前記契約書を作成させ、前記交渉情報送信手段は、前記契約書作成手段により作成された前記契約書を前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間に送信させることを特徴とする知的財産権取引システムに存する。また請求項2記載の発明の要旨は、前記知的財産権保有者からの前記知的財産権情報データベースへの前記知的財産権情報の登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付ける登録情報受け付け手段を具備することを特徴とする請求項1記載の知的

財産権取引システムに存する。また請求項 3 記載の発明の要旨は、前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報をグループ化させることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 4 記載の発明の要旨は、前記知的財産権情報データベースに登録されている前記知的財産権情報毎に掲示板が設けられ、前記登録情報受け付け手段は、第三者からの前記掲示板への登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 5 記載の発明の要旨は、前記知的財産権情報公開手段によって公開された前記知的財産権情報に対する閲覧回数をカウントする閲覧回数カウント手段を具備することを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 6 記載の発明の要旨は、前記交渉情報作成手段により作成された前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報には、前記交渉希望者を特定する情報が含まれていないことを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 7 記載の発明の要旨は、前記知的財産権保有者および前記交渉希望者の指定する口座を登録する口座登録手段と、前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との交渉が成立した場合には、前記契約内容に基づいて前記交渉希望者が指定した口座から前記知的財産権保有者が指定した口座への振替を前記公衆ネットワーク網を介して依頼する振替依頼手段とを具備することを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 8 記載の発明の要旨は、前記交渉情報には、前記契約内容が記載され、前記交渉情報受信手段により受信された前記交渉情報に記載されている前記契約内容が前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者によって変更されている場合には、前記交渉情報作成手段は、変更部分が強調された前記契約内容を記載した前記交渉情報を作成させることを特徴とする請求項 1 乃至 7 のいずれかに記載の知的財産権取引システムに存する。また請求項 9 記載の発明の要旨は、インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の取引を行う知的財産権取引方法であって、知的財産権情報を登録し、該登録した前記知的財産権情報を前記公衆ネットワーク網に公開し、該公開した前記知的財産権情報に係る前記知的財産権に対して交渉を希望する交渉希望者と知的財産権保有者との間の交渉情報を前記公衆ネットワーク網を介して受信し、該受信した前記交渉情報に基づいて前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報を作成し、該作成した前記交渉情報を前記交渉希望者もしくは前記知的財産権保有者に前記公衆ネットワーク網を介して送信し、交渉の設立を示す前記交渉情報を前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者から受信したとき、前記登録した前記知的財産権情報に基づいて

前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との間の契約書を作成し、該作成した前記契約書を前記知的財産権保有者と前記交渉希望者之间に送信することを特徴とする知的財産権取引方法に存する。また請求項 10 記載の発明の要旨は、前記知的財産権保有者からの前記知的財産権情報データベースへの前記知的財産権情報の登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特徴とする請求項 9 記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 11 記載の発明の要旨は、前記登録している前記知的財産権情報をグループ化することを特徴とする請求項 9 又は 10 記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 12 記載の発明の要旨は、前記登録している前記知的財産権情報毎に設けられた掲示板に対する第三者からの登録を前記公衆ネットワーク網を介して受け付けることを特徴とする請求項 9 乃至 11 のいずれかに記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 13 記載の発明の要旨は、前記公開した前記知的財産権情報に対する閲覧回数をカウントすることを特徴とする請求項 9 乃至 12 のいずれかに記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 14 記載の発明の要旨は、前記作成した前記知的財産権保有者に送信する前記交渉情報には、前記交渉希望者を特定する情報が含まれないことを特徴とする請求項 9 乃至 13 のいずれかに記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 15 記載の発明の要旨は、前記知的財産権保有者および前記交渉希望者の指定する口座を登録し、前記知的財産権保有者と前記交渉希望者との交渉が成立した場合には、前記契約内容に基づいて前記交渉希望者が指定した口座から前記知的財産権保有者が指定した口座への振替を前記公衆ネットワーク網を介して依頼することを特徴とする請求項 9 乃至 14 のいずれかに記載の知的財産権取引方法に存する。また請求項 16 記載の発明の要旨は、前記交渉情報には、前記契約内容を記載し、前記受信した前記交渉情報に記載されている前記契約内容が前記知的財産権保有者もしくは前記交渉希望者によって変更されている場合には、変更部分を強調した前記契約内容を記載した前記交渉情報を作成することを特徴とする請求項 9 乃至 15 のいずれかに記載の知的財産権取引方法に存する。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面に基いて詳細に説明する。

【0008】図 1 は、本発明に係る知的財産権取引システムの実施の形態の構成を示すシステム構成図であり、図 2 は、図 1 に示す知的財産権取引処理サーバの構成を示すブロック図であり、図 3 は、図 2 に示す利用者データベースのデータ構成を示すデータ構成図であり、図 4 は、図 2 に示す知的財産権情報データベースのデータ構成を示すデータ構成図である。

【0009】本実施の形態である知的財産権取引処理サーバ 1 は、インターネット等の公衆ネットワーク網を介

して特許権等の知的財産権保有者が所有するコンピュータ等の端末2と、特許権等の知的財産権の譲渡又はライセンスを希望する者が所有するコンピュータ等の端末3とに接続されている。

【0010】知的財産権取引処理サーバ1は、送受信管理部11と、データベース管理部12と、利用者データベース13と、知的財産権情報データベース14と、電子メール内容解析部15と、契約内容比較部16と、契約書作成部17と、電子メール作成部18とからなる。

【0011】送受信管理部11は、公衆ネットワーク網への知的財産権情報の提供および電子メールの送信と、公衆ネットワーク網からの知的財産権情報および利用者情報の受信とを行う。

【0012】データベース管理部12は、利用者データベース13と知的財産権情報データベース14とを管理し、利用者情報および知的財産権情報の登録および読み出しを行う。

【0013】利用者データベース13は、ハードディスク等の記録媒体に利用者情報が登録されており、利用者情報としては、図3に示すように「会社名」、「担当者名」、「取引時に使用する名前」、「電子メール(E-mail)アドレス」が登録されている。なお、利用者データベース13に登録されている利用者情報は、公衆ネットワーク網には、公開されていない。

【0014】知的財産権情報データベース14は、ハードディスク等の記録媒体に特許情報が登録されており、知的財産権情報としては、図4に示すように「顧客番号」、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」、「試作品等の図面データ」、「概要」が登録されており、知的財産権情報データベース14に登録されている知的財産権情報は、公衆ネットワーク網に公開されている。なお「顧客番号」は、利用者毎に付与された番号であり、「知的財産権番号」は、特許番号等の知的財産権を特定する番号であり、「ライセンス条件」は、譲渡もしくはライセンスの形態を示すものであり、「契約内容」は、譲渡もしくはライセンス締結に係る金額、期間、地域等の条件を示すものであり、「試作品等の図面データ」は、知的財産権を説明するための図面データであり、「概要」は、知的財産権の概要の説明を記載するものである。

【0015】電子メール内容解析部15は、送られてきた電子メール内容を解析し、送られてきた電子メールが、交渉の希望を知らせる交渉希望メール、交渉の継続を知らせる交渉継続メール、承諾を知らせる承諾メールおよび交渉の打ち切りを知らせる交渉打ち切りメールのいずれであるかを認識する。

【0016】契約内容比較部16は、送られてきた電子メールの「契約内容」が知的財産権情報データベース14に登録されている「契約内容」と同一か否かを判断する。

【0017】契約書作成部17は、交渉が成立した際に、利用者データベース13に登録されている利用者情報と知的財産権情報データベース14に登録されている知的財産権情報とに基づいて契約書を作成する。

【0018】電子メール作成部18は、端末2もしくは端末3に送信する電子メールを作成するもので、交渉の開始を知らせる交渉開始メール、交渉の継続を知らせる交渉継続メール、交渉の成立を知らせる交渉成立メールおよび交渉の打ち切りを知らせる交渉打ち切りメールを作成する。

【0019】次に、実施の形態の動作を図5乃至図9を参照して詳細に説明する。図5は、図1に示す端末2もしくは端末3から知的財産権取引処理サーバへの利用者情報の登録動作を説明するためのフローチャートであり、図6は、図1に示す端末2から知的財産権取引処理サーバへの知的財産権情報の登録動作を説明するためのフローチャートであり、図7は、本発明に係る知的財産権取引システムの実施の形態の基本的な動作を説明するためのフローチャートであり、図8は、図1に示す知的財産権取引処理サーバが端末3に提供する知的財産権情報例を示す図であり、図9は、図1に示す知的財産権取引処理サーバにおける電子メール受信作成動作を説明するためのフローチャートである。

【0020】まず、端末2もしくは端末3から知的財産権取引処理サーバ1への利用者情報の登録動作について説明する。端末2もしくは端末3からインターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権取引処理サーバ1へアクセスすると(S51)、端末2もしくは端末3の表示画面に知的財産権取引サーバ1に用意されている利用者情報登録ボタンと知的財産権情報登録ボタンと知的財産権情報照会ボタンとが設けられたホームページが表示され、利用者情報登録ボタンをクリックすることにより、利用者情報登録画面に切り替わる。

【0021】利用者情報登録画面では、利用者情報として「会社名」、「担当者名」、「取引時に使用する名前」、「電子メールアドレス」を入力する欄と、利用者情報送信ボタンが設けられており、利用者情報を入力して利用者情報送信ボタンをクリックすることにより、利用者情報が知的財産権取引処理サーバ1に送信され(S52)、端末2もしくは端末3からの利用者情報を受信した知的財産権取引処理サーバ1は、利用者データベース13に登録する(S53)。

【0022】次に、端末2から知的財産権取引処理サーバ1への知的財産権情報の登録動作について説明する。端末2からインターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権取引処理サーバ1へアクセスすると(S61)、端末2の表示画面に知的財産権取引サーバ1に用意されている利用者情報登録ボタンと知的財産権情報登録ボタンと知的財産権情報照会ボタンとが設けられたホームページが表示され、知的財産権情報登録ボタンを

クリックすることにより、知的財産権情報登録画面に切り替わる。

【0023】知的財産権情報登録画面では、知的財産権情報として「顧客番号」、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」、「試作品等の図面データ」、「概要」を入力する欄と、知的財産権情報送信ボタンが設けられており、知的財産権情報を入力して知的財産権情報送信ボタンをクリックすることにより、知的財産権情報が知的財産権取引処理サーバ1に送信され（S62）、端末2からの知的財産権情報を受信した知的財産権取引処理サーバ1は、知的財産権情報データベース14に登録する（S63）。

【0024】次に、知的財産権取引システムの実施の形態の知的財産権取引動作について説明する。端末3からインターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権取引処理サーバ1へアクセスすると（S71）、端末3の表示画面に知的財産権取引サーバ1に用意されている利用者情報登録ボタンと知的財産権情報登録ボタンと知的財産権情報照会ボタンとが設けられたホームページが表示され、知的財産権情報照会ボタンをクリックすることにより、知的財産権情報データベース14の内容の一覧が表示される知的財産権情報照会画面に切り替わり、閲覧したい知的財産権を指定してクリックすることにより、知的財産権情報閲覧画面に切り替わり、指定した知的財産権情報の内容を閲覧する（S72）。

【0025】知的財産権情報閲覧画面は、図8に示すように知的財産権情報データベース14に登録されている「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「概要」、「契約内容」、「試作品等の図面データ」が表示されるとともに、交渉希望ボタンが設けられている。

【0026】知的財産権情報閲覧画面に表示されている知的財産権の譲渡もしくはライセンスを希望する場合には、交渉希望ボタンをクリックし、交渉希望ボタンのクリックにより、譲渡もしくはライセンス交渉希望画面に切り替わる。譲渡もしくはライセンス交渉希望画面は、譲渡もしくはライセンス交渉を希望する知的財産権（以下、対象知的財産権と称す）の「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」が記載された欄と、「会社名」、「担当者名」、「取引時に使用する名前」、「電子メールアドレス」の利用者情報を入力する欄と、交渉条件送信ボタンとが設けられており、譲渡もしくはライセンス交渉の希望者（以下、ライセンス希望者と称す）の利用者情報を入力して交渉条件送信ボタンをクリックすることにより、予め定められた交渉希望を示す文字列と、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」と、「会社名」、「担当者名」、「取引時に使用する名前」、「電子メールアドレス」の利用者情報とからなる交渉希望メールが端末3から知的財産権取引処理サーバ1に送信される（S73）。なお、「契約内容」は、端末3からの入力により、変更可

能であり、「契約内容」が変更された場合には、変更された「契約内容」が端末3から知的財産権取引処理サーバ1に送信される。

【0027】交渉希望メールを受信した知的財産権取引処理サーバ1は、対象知的財産権の保有者の端末2に、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」と、ライセンス希望者の「取引時に使用する名前」とを含む交渉開始メールを送信する（S74）。

【0028】交渉開始メールを端末2で受信した対象知的財産権の保有者は、交渉開始メールの内容を確認し、承諾の場合には、承諾を示す承諾メールを端末2から知的財産権取引処理サーバ1に送信する（S75）。承諾メールには、予め定められた承諾を示す文字列を記載するとともに、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」と、ライセンス希望者の「取引時に使用する名前」とを変更することなく記載する。なお、ライセンス希望者によって「契約内容」が変更されており、変更された「契約内容」に同意できない場合には、対象知的財産権の保有者は、交渉打ち切りメールもしくは交渉継続メールを端末2から知的財産権取引処理サーバ1に送信する。交渉打ち切りメールには、予め定められた交渉打ち切りを示す文字列を記載し、交渉継続メールには、予め定められた承諾を示す文字列を記載するとともに、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」と、ライセンス希望者の「取引時に使用する名前」と、変更した「契約内容」とを記載する。

【0029】端末2から承諾メールを受信した知的財産権取引処理サーバ1は、利用者データベース13と知的財産権情報データベース14との内容から対象知的財産権に係る契約書を作成して、作成した契約書を添付する電子メールを対象知的財産権の保有者とライセンス希望者と共に送付する（S76）。

【0030】次に、知的財産権取引処理サーバ1における電子メール受信作成動作について説明する。送受信管理部11により受信した電子メールは、電子メール内容解析部15により内容が解析される。電子メール内容解析部15は、交渉希望を示す文字列が記載されているか否かを判別し（S101）、交渉希望を示す文字列が記載されている場合には、交渉希望メールであると認識し、契約内容比較部16に「契約内容」のチェックを依頼する。

【0031】契約内容比較部16は、知的財産権情報データベース14に登録されている対象知的財産権の「契約内容」をデータベース管理部12を介して読み出し、電子メールに記載されている「契約内容」と同一か否かを比較する（S102）。電子メールに記載されている「契約内容」と同一の場合、電子メール作成部18は、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」、「契約内容」と、ライセンス希望者の「取引時に使用する名前」とからなる交渉開始メールを作成し（S103）、送受

信管理部11は、作成された交渉開始メールを対象知的財産権の保有者の端末2に送信する(S104)。

【0032】電子メールに記載されている「契約内容」と同一でない場合には、データベース管理部12により電子メールに記載されている「契約内容」が知的財産権情報データベース14に「変更契約内容」として登録されるとともに、電子メール作成部18は、「知的財産権番号」、「ライセンス条件」と、譲渡もしくはライセンス交渉の希望者の「取引時に使用する名前」と、変更内容を強調した交渉希望メールの「契約内容」とからなる交渉開始メールを作成し(S105)、送受信管理部11は、作成された交渉開始メールを対象知的財産権の保有者の端末2に送信する(S104)。変更内容を強調した交渉希望メール「契約内容」とは、知的財産権情報データベース14に登録されている対象知的財産権の「契約内容」と異なる部分の色等を変更して、ライセンス希望者によって変更された部分を強調した「契約内容」である。

【0033】電子メール内容解析部15は、交渉希望を示す文字列が記載されていないと判別した場合には(S101)、承諾を示す文字列が記載されているか否かを判別し(S106)、承諾を示す文字列が記載されている場合、承諾メールもしくは交渉継続メールであると認識し、契約内容比較部16に「契約内容」のチェックを依頼する。

【0034】契約内容比較部16は、知的財産権情報データベース14に登録されている対象知的財産権の「契約内容」もしくは「変更契約内容」の特録がある場合には最新の「変更契約内容」をデータベース管理部12を介して読み出し、電子メールに記載されている「契約内容」と同一か否かを比較する(S107)。電子メールに記載されている「契約内容」と同一の場合には、承諾メールであるので、契約書作成部17は、利用者データベース13と知的財産権情報データベース14との内容をデータベース管理部12を介して読み出して対象知的財産権に係る契約書を作成し(S108)、電子メール作成部18は、契約書作成部17で作成された契約書を添付した契約成立メールを作成し(S109)、送受信管理部11は、契約成立メールを対象知的財産権の保有者とライセンス希望者ともに送付する(S110)。契約書作成部17で作成される契約書には、利用者データベース13に登録されている利用者情報から「会社名」、「担当者名」、「電子メールアドレス」が記載され、ここで初めて交渉相手が明らかになる。言い換えるならば、交渉が成立するまでは、「取引時に使用する名前」のみが交渉相手となり、匿名での交渉が可能になり、交渉が成立した段階で交渉相手が明らかになる。

【0035】電子メールに記載されている「契約内容」と同一でない場合には、交渉継続メールであるので、電子メール作成部18は、「知的財産権番号」、「ライセ

ンス条件」と、ライセンス希望者の「取引時に使用する名前」と、変更内容を強調した交渉希望メール「契約内容」とからなる交渉継続メールを作成し(S111)、送受信管理部11は、作成された交渉継続メールを、受信した電子メールが対象知的財産権の保有者からのものである場合には、ライセンス希望者の端末3に送信し、受信した電子メールがライセンス希望者からのものである場合には、対象知的財産権の保有者の端末2に送信する(S112)。変更内容を強調した交渉希望メール「契約内容」とは、知的財産権情報データベース14に登録されている対象知的財産権の「契約内容」もしくは「変更契約内容」の特録がある場合には最新の「変更契約内容」と異なる部分の色等を変更して、ライセンス希望者によって変更された部分を強調した「契約内容」である。

【0036】電子メール内容解析部15は、交渉希望を示す文字列が記載されていないと判別し(S101)、承諾を示す文字列が記載されていないと判別した場合には(S106)、交渉打ち切りメールであると認識し、電子メール作成部18は、交渉打ち切りを知らせる交渉打ち切りメールを作成し(S113)、送受信管理部11は、作成された交渉打ち切りメールを、受信した電子メールが対象知的財産権の保有者からのものである場合には、ライセンス希望者の端末3に送信し、受信した電子メールがライセンス希望者からのものである場合には、対象知的財産権の保有者の端末2に送信する(S114)。

【0037】以上説明したように、本実施の形態によれば、インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の内容を簡単に閲覧できるとともに、譲渡もしくはライセンスの交渉もインターネット等の公衆ネットワーク網を介して行うことができるため、譲渡もしくはライセンスの交渉を簡略化でき、知的財産権の流通を促進できるという効果を奏する。

【0038】また、本実施の形態では、個々の特許権等の知的財産権に対する取引について説明したが、複数の知的財産権をグループ化し、グループ化した知的財産権全体に対して取引を行うようにすることもできる。この場合には、知的財産権を知的財産権取引処理サーバ1に登録する際に、グループ化情報を付加し、知的財産権取引処理サーバ1でグループ化情報に基づいて知的財産権をグループとして処理を行うことで実現できる。

【0039】さらに、本実施の形態において、知的財産権情報照会画面での各知的財産権毎の選択による閲覧回数をカウントする閲覧回数カウント手段を設けることにより、知的財産権情報照会画面に各知的財産権毎の閲覧回数を表示することや、閲覧回数の多い順に並べて表示することができ、知的財産権取引処理サーバ1にアクセスした人に関心の高い知的財産権を知らしめることができる。

【0040】さらに、本実施の形態において、知的財産権情報データベース14に登録されている知的財産権情報に第三者もしくは専門家による書き込みが行える掲示板を設け、掲示板の内容を知的財産権情報閲覧画面に表示するように構成することにより、登録された知的財産権に対する第三者の感想、専門家による知的財産権の評価書等を知的財産権情報閲覧画面で表示することができ、ライセンス希望者が交渉を開始する際に第三者の客観的判断や製品化したときの顧客の反応の予測を知ることができる。

【0041】さらに、本実施の形態において、ライセンス希望者が予め希望する知的財産権の内容を登録しておき、知的財産権保有者によってライセンス希望者が登録した内容と同一の知的財産権情報が登録された際に、ライセンス希望者に登録された知的財産権情報を通知するように構成することもできる。

【0042】さらに、本実施の形態において、利用者データベース13に予め知的財産権保有者とライセンス希望者とのライセンス料等を決済する銀行口座を登録させ、口座振替の手続き等をとっておくことにより、交渉成立に際し、決定した契約内容に基づいてライセンス希望者の口座から知的財産権保有者の口座へのライセンス料等の振替をインターネット等の公衆ネットワーク網を介して依頼できるように構成することもできる。この場合には、契約内容から譲渡もしくはライセンスに係る金額を抽出し、抽出した金額の振替を公衆ネットワーク網を介して依頼する。

【0043】さらに、本実施の形態において、契約内容をオークション形式で決定することもでき、この場合には、契約内容の内、例えばライセンス料の入札最低価格を公開し、期間を限定してライセンス料の入札を行うように構成する。

【0044】なお、本発明が上記各実施形態に限定されず、本発明の技術思想の範囲内において、各実施形態は適宜変更され得ることは明かである。また、上記構成部材の数、位置、形状等は上記実施の形態に限定されず、本発明を実施する上で好適な数、位置、形状等にすることができる。なお、各図において、同一構成要素には同一符号を付している。

【0045】

【発明の効果】本発明の知的財産権取引システムおよび*

* 知的財産権取引方法は、インターネット等の公衆ネットワーク網を介して知的財産権の内容を簡単に閲覧できるとともに、譲渡もしくはライセンスの交渉もインターネット等の公衆ネットワーク網を介して行うことができるため、譲渡もしくはライセンスの交渉を簡略化でき、知的財産権の流通を促進できるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る知的財産権取引システムの実施の形態の構成を示すシステム構成図である。

10 【図2】図1に示す知的財産権取引処理サーバの構成を示すブロック図である。

【図3】図2に示す利用者データベースのデータ構成を示すデータ構成図である。

【図4】図2に示す知的財産権情報データベースのデータ構成を示すデータ構成図である。

【図5】図1に示す端末2もしくは端末3から知的財産権取引処理サーバへの利用者情報の登録動作を説明するためのフローチャートである。

20 【図6】図1に示す端末2から知的財産権取引処理サーバへの知的財産権情報の登録動作を説明するためのフローチャートである。

【図7】本発明に係る知的財産権取引システムの実施の形態の基本的な動作を説明するためのフローチャートである。

【図8】図1に示す知的財産権取引処理サーバが端末3に提供する知的財産権情報例を示す図である。

【図9】図1に示す知的財産権取引処理サーバにおける電子メール受信作成動作を説明するためのフローチャートである。

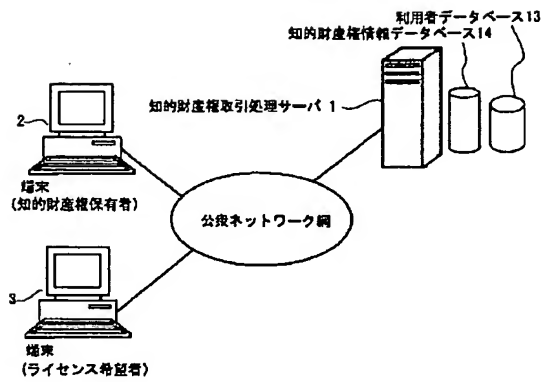
30 【符号の説明】

- 1 知的財産権取引処理サーバ
- 11 送受信管理部
- 12 データベース管理部
- 13 利用者データベース
- 14 知的財産権情報データベース
- 15 電子メール内容解析部
- 16 契約内容比較部
- 17 契約書作成部
- 18 電子メール作成部
- 40 2 知的財産権保有者が所有する端末
- 3 ライセンス希望者が所有する端末

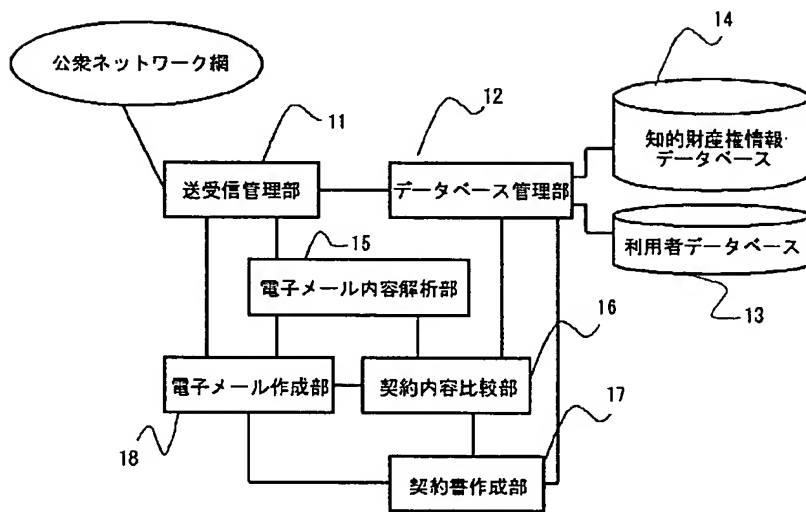
【図3】

| 会社名 | 担当者名 | 取引時に使用する名前 | E-mailアドレス |
|-------|------|------------|----------------|
| ○×電気機 | 山田 | さる | 111@bbb.aaa.jp |
| □△製作所 | 佐藤 | キリン | 222@ddd.bbb.jp |
| ●◇研究所 | 鈴木 | ライオン | 777@iii.vvv.jp |
| △★大学 | 田中 | ぞう | 123@ppp.e |

【図1】



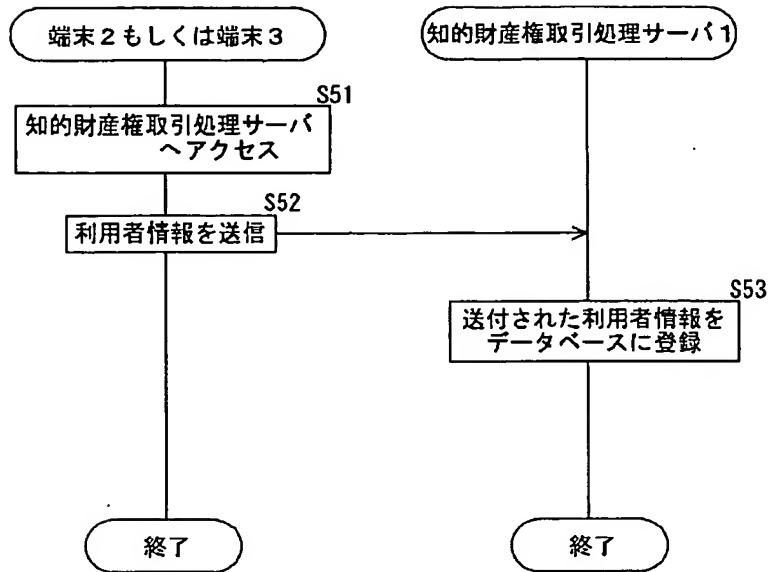
【図2】



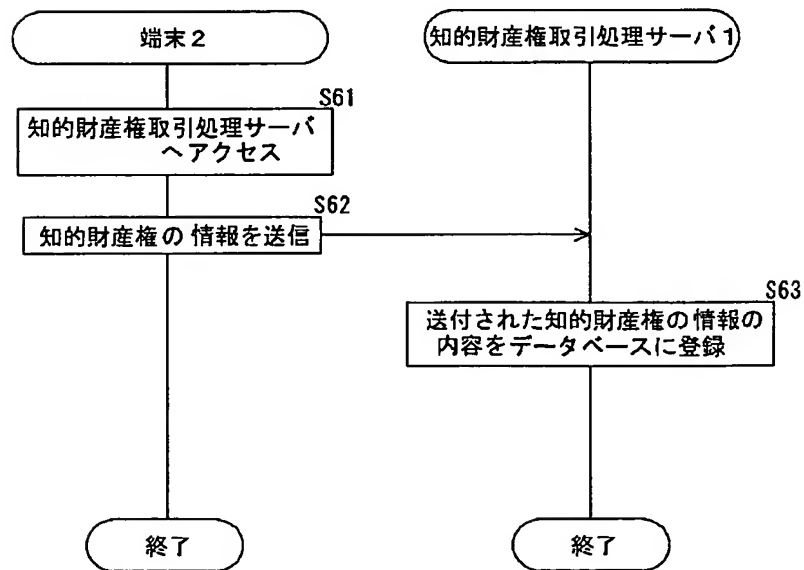
【図4】

| 顧客番号 | 知的財産権番号 | ライセンス条件 | 契約内容 | 試作品等の 図面データ | 概要 |
|----------|---------|---------|------|----------------|----|
| 12345678 | | 譲渡 | | | |
| 12345678 | | 専用実施権 | | | |
| 77777777 | | 通常実施権 | | | |

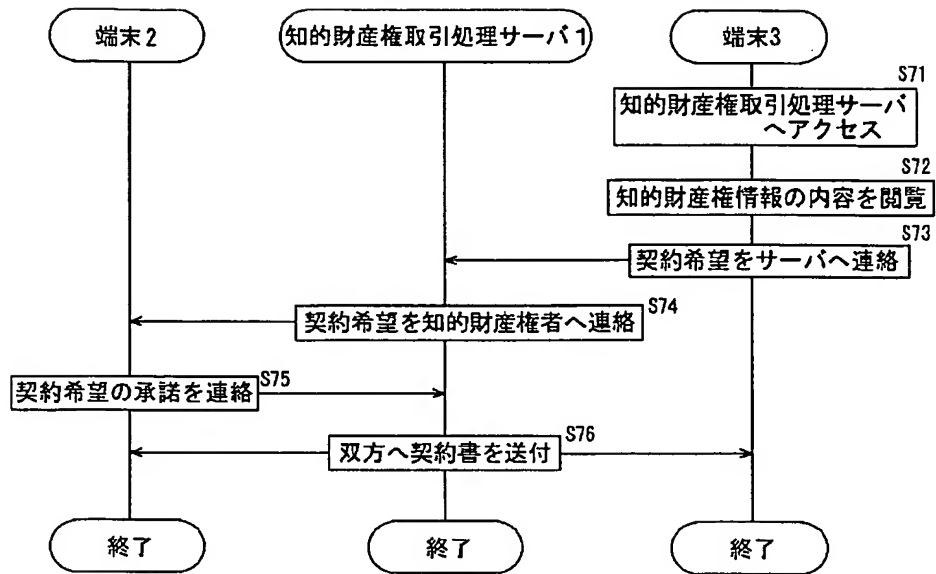
【図5】



【図6】



【図7】



【図8】

知的財産権番号

ライセンス条件

概要

契約内容

交渉希望ボタン

【図9】

